

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月26日
【事業年度】	第81期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ
【英訳名】	AGORA Hospitality Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 クォック・ゲイリー・ヤン・クエン
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門五丁目2番6号
【電話番号】	東京03（3436）1860（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 佐藤 暢樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門五丁目2番6号
【電話番号】	東京03（3436）1860（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 佐藤 暢樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (千円)	7,503,609	8,040,360	7,961,599	7,603,700	6,809,248
経常利益又は経常損失() (千円)	257,942	371,654	162,981	70,791	324,501
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	46,121	166,238	450,822	248,748	446,907
包括利益 (千円)	40,972	174,565	506,816	307,739	315,942
純資産額 (千円)	7,875,526	7,716,312	9,345,816	9,456,593	9,084,633
総資産額 (千円)	17,430,853	17,096,992	15,935,186	18,141,903	18,297,865
1株当たり純資産額 (円)	28.38	27.76	29.34	32.39	30.85
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	0.17	0.60	1.64	0.95	1.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	0.17	-	1.62	0.95	-
自己資本比率 (%)	44.7	44.8	50.9	45.3	42.8
自己資本利益率 (%)	0.60	-	5.72	3.00	-
株価収益率 (倍)	279.37	-	23.85	35.81	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	456,804	312,067	376,703	282,646	18,452
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,127	66,777	712,636	2,504,619	176,934
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	232,593	101,325	161,402	2,228,178	524,439
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,557,663	1,871,284	1,358,307	1,372,550	1,729,674
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	387 (600)	428 (599)	429 (600)	407 (583)	394 (500)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第78期は1株当たり当期純損失のため、第81期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第78期および第81期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (千円)	188,467	111,202	1,169,646	312,327	332,643
経常利益又は経常損失() (千円)	195,991	110,344	935,721	12,999	213,122
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	122,207	84,653	863,982	847,802	214,332
資本金 (千円)	11,423,372	11,441,590	11,450,385	8,534,406	8,534,406
発行済株式総数 (株)	274,638,934	275,798,934	276,358,934	281,708,934	281,708,934
純資産額 (千円)	9,498,599	9,429,297	10,307,221	10,265,993	10,051,645
総資産額 (千円)	10,206,547	10,201,911	11,432,782	13,725,166	11,378,422
1株当たり純資産額 (円)	34.39	34.07	37.19	40.43	39.58
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち、1株当たり中間配当 額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	0.45	0.31	3.13	3.24	0.84
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	0.44	-	3.11	3.23	-
自己資本比率 (%)	92.5	92.0	89.8	74.8	88.3
自己資本利益率 (%)	1.30	-	8.79	8.30	-
株価収益率 (倍)	105.44	-	12.45	10.51	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	7	5	5	7	11
(外、平均臨時雇用者数)	(0)	(-)	(1)	(2)	(2)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第78期は1株当たり当期純損失のため、第81期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第78期および第81期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第80期より、表示方法の変更を行ったため、第79期については表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

2【沿革】

年月	沿革
1948年3月	さくら観光株式会社として資本金400万円をもって創立。宿泊事業を開業。
1949年5月	東京証券取引所市場第一部に上場。
1953年10月	東海観光事業株式会社と合併、商号を東海観光株式会社と変更。
1963年7月	伊豆長岡温泉「南山荘」（創業1907年）を譲受、事業所化。
1971年11月	三井物産株式会社と業務支援協定締結。
1978年1月	伊豆大島近海地震により「今井荘」長期休業。（1986年11月再開）
1986年1月	株式会社西洋環境開発（セゾングループ）と業務提携契約締結。
1997年6月	ファー・イースト・コンソーシアム・インターナショナル社と業務資本提携契約締結。
1997年9月	ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッドに対する第三者割当増資により、同社が親会社となる。 投資持株会社コンセプト・アセット社他2社（全て現・連結子会社）の株式を取得し、海外における住宅等不動産開発事業に着手。
1999年5月	ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッドの持株の売却により、同社が親会社に該当しなくなる。
2007年6月	株式併合実施。3株を1株とする。
2007年7月	ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッドが新株予約権行使により親会社となる。
2007年7月	マレーシアで霊園事業の経営権を有する、ビューティー・スプリング・インターナショナル社（現・連結子会社）の株式を取得。
2007年8月	都内に賃貸マンションを保有するパレロワイヤル原宿合同会社・サンテラス62合同会社・南麻布二十一合同会社（現・連結子会社）の経営権を取得。
2009年9月	マレーシアで霊園事業の経営権を有する、ラヤ・ハジャ社（現・連結子会社）の株式を取得し、「ラウン・メモリアルパーク」を事業所化。
2010年2月	（株）アゴラ・ホスピタリティーズ（現・連結子会社）と今井荘・南山荘の運営に関する業務委託契約締結。
2010年12月	ファー・イースト・グローバル・アジア株式会社に対する第三者割当増資により、同社がその他の関係会社となる。
2011年1月	オーストラリアで住宅等不動産開発事業の経営権を有する、バタ・インターナショナル社（現・連結子会社）の株式を取得し、「ヒドゥンバレー」を事業所化。
2011年8月	アルファ・コンセプト・インベストメント・リミテッドに対する第三者割当増資を実施し、宿泊事業の拡充に着手。 （株）アゴラ・ホスピタリティーズの新株予約権付社債を取得、子会社化。
2011年9月	（株）アゴラ・ホテルマネジメント大阪（現・連結子会社）において、「守口ロイヤルパインズホテル」（現「ホテル・アゴラ大阪守口」）のホテル事業を譲受、事業所化。
2012年5月	簡易新設分割により（株）アゴラ・ホテルマネジメント伊豆（現・連結子会社）を設立し、「今井荘」事業および「南山荘」事業を承継。 商号を株式会社アゴラ・ホスピタリティー・グループと変更。
2012年7月	（株）アゴラ・ホテルマネジメント東京（現・連結子会社）において、「アゴラ・プレイス浅草」の運営を開始。
2012年9月	南麻布二十一合同会社を存続会社、パレロワイヤル原宿合同会社およびサンテラス62合同会社を消滅会社とする吸収合併を実施。
2012年10月	（株）アゴラ・ホテルマネジメント堺（現・連結子会社）において、「リーガロイヤルホテル堺」（現「ホテル・アゴラリージェンシー堺」）のホテル事業を譲受、事業所化。
2013年2月	当社グループで運営するホテル資産（不動産信託受益権）を保有するギャラクシー合同会社、オリオン合同会社、ヴァルゴ合同会社、ジェミニ合同会社（全て現・連結子会社）の支配権を取得。
2017年6月	ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッドが保有する当社自己株式を27,587,893株を取得したことにより、ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッドが当社の親会社に該当しないこととなり、その他の関係会社となる。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社33社及び関連会社4社により構成されており、宿泊事業およびその他投資事業を主たる業務としております。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 宿泊事業

伊豆今井浜温泉「今井荘」の経営および「ホテル・アゴーラ大阪守口」（大阪府）、「ホテル・アゴーラ リージェンシー堺」（大阪府）、「アゴーラ・プレイス浅草」（東京都）、「野尻湖ホテル エルボスコ」（長野県）の運営を行っています。

[主な関係会社] (株)アゴーラ・ホテルマネジメント伊豆、(株)アゴーラ・ホテルマネジメント大阪、(株)アゴーラ・ホテルマネジメント堺、(株)アゴーラ・ホテルマネジメント東京、(株)アゴーラ・ホスピタリティーズ、ギャラクシー合同会社、オリオン合同会社、ヴァルゴ合同会社、ジェミニ合同会社、アゴーラ大浜合同会社

(2) その他投資事業

国内における不動産賃貸事業

国内において「サンテラス赤坂」「アストリア南麻布」等の不動産賃貸業を行っています。

[主な関係会社] 当社、南麻布二十一合同会社

オーストラリアにおける住宅等不動産開発事業

主にオーストラリアにおいて住宅等不動産開発事業を行っています。

[主な関係会社] コンセプト・アセット社、パタ・インターナショナル社、ヒドゥン・バレー・オーストラリア社

マレーシアにおける霊園事業

マレーシアにおいて霊園事業として「ラワンメモリアルパーク」の経営を行っています。

[主な関係会社] ビューティー・スプリング・インターナショナル社、スプリーム・ティーム社、ラワン・メモリアル・パーク社

証券投資事業

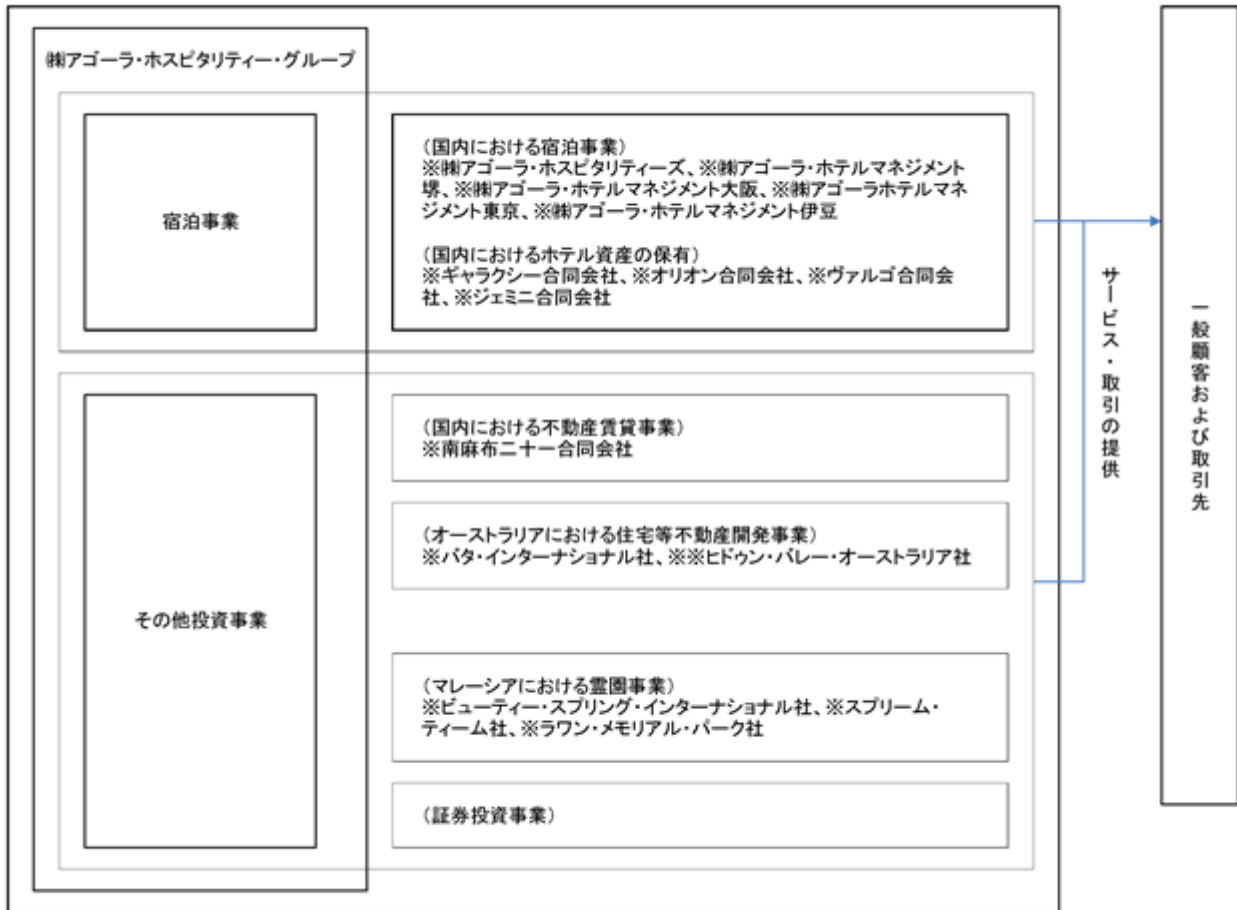
株式、債権等の金融商品への投資を行い、売却益および期末の評価益を売上に計上しております。

[主な関係会社] 当社

その他の関係会社であるファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッドは、当社株式の29.5%を所有しております。

その他の関係会社であるファー・イースト・グローバル・アジア株式会社は、当社株式の10.6%を所有しております。

事業系統図



※連結子会社 ※※持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アゴラ・ホスピタ リティーズ	東京都港区	千円 57,496	宿泊事業	100.0	当社は同社にホテルの運営管理業務等 を委託しております。 役員の兼任等...有
株式会社アゴラ・ホテルマネジ メント大阪 (注)4	大阪府守口市	千円 4,800	宿泊事業	100.0	当社は同社にホテルの運営管理業務等 を委託しております。 役員の兼任等...有
株式会社アゴラ・ホテルマネジ メント伊豆	東京都港区	千円 1,000	宿泊事業	100.0	当社は同社にホテルの運営管理業務等 を委託しております。 役員の兼任等...有
株式会社アゴラ・ホテルマネジ メント堺 (注)4	大阪府堺市堺区	千円 0	宿泊事業	100.0	当社は同社にホテルの運営管理業務等 を委託しております。 役員の兼任等...有
ギャラクシー合同会社	東京都港区	千円 100	宿泊事業	100.0 (100.0)	当社は同社に匿名組合出資をしており ます。 役員の兼任等...無
南麻布二十一合同会社	東京都港区	千円 21,000	その他投資事 業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無
バタ・インターナショナル社 (Bata International Limited) (注)3	ブリティッシュバー ジンアイランド	米ドル 199	その他投資事 業	49.7 [50.3]	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等...無
コンセプト・アセット社 (Concept Assets Limited) (注)3	ブリティッシュバー ジンアイランド	米ドル 1	その他投資事 業	100.0	役員の兼任等...無
ラヤ・ハジャ社 (Layar Hajat Sdn Bhd)	マレーシア クアラルンプール	マレーシア リングギ ット 100	その他投資事 業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無
ビューティ・スプリング・イン ターナショナル社 (Beauty Spring International Limited.) (注)3	ブリティッシュバー ジンアイランド	米ドル 2	その他投資事 業	100.0	役員の兼任等...無
スプリーム・ティーム社 (Supreme Team Sdn Bhd.)	マレーシア クアラルンプール	千マレーシア リングギ ット 250	その他投資事 業	92.7 (92.7) [7.3]	役員の兼任等...無
ラワン・メモリアル・パーク社 (Rawang Memorial Park Bhd)	マレーシア ラワン	千マレーシア リングギ ット 1,000	その他投資事 業	92.7 (92.7) [7.3]	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所 有）割合 （％）	関係内容
（持分法適用関連会社） メイフィールド・ビュー・ユニッ ト・トラスト （Mayfield View Unit Trust）	オーストラリア ビクトリア	豪ドル 12	その他投資事 業	50.0 （50.0）	役員の兼任等...無
ヒドゥン・バレー・オーストラリ ア社 （Hidden Valley Australia Pty Ltd.）	オーストラリア ビクトリア	豪ドル 2	その他投資事 業	- [50.0]	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等...無
（その他の関係会社） アジア・ランド社 （Asia Land Limited）	ブリティッシュウェ ストインディーズ	米ドル 2	投資持株会社	被所有 32.7 （32.7）	役員の兼任等...無
（その他の関係会社） ファー・イースト・グローバル・ アジア・リミテッド （Far East Global Asia Limited）	ブリティッシュウェ ストインディーズ	千米ドル 39,080	投資持株会社	被所有 32.7	役員の兼任等...有
（その他の関係会社） ファー・イースト・グローバル・ アジア株式会社	東京都港区	千円 100	有価証券の保 有及び運用	被所有 11.8	役員の兼任等...無
その他23社（連結子会社21社、持分法適用関連会社2社）					

- （注）1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（内書）は間接所有であり、[外書] は緊密な者等の所有割合であります。
- 3 英領ヴァージン諸島国際事業会社法（B.V.I International Business Act.）に基づく投資事業会社であります。
- 4 株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪、及び株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント堺は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。各社の主要な損益情報等は次の通りであります。

	売上高 （百万円）	経常利益 （百万円）	当期純利益 （百万円）	純資産額 （百万円）	総資産額 （百万円）
株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント 大阪	1,756	18	18	66	449
株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント 堺	3,395	4	0	269	968

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
宿泊事業	347(497)
その他投資事業	36(1)
全社(共通)	11(2)
合計	394(500)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11(2)	41.0	2.2	6,041

セグメントの名称	従業員数(人)
宿泊事業	-(-)
その他投資事業	-(-)
全社(共通)	11(2)
合計	11(2)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、複数のセグメントに従事しているまたは特定のセグメントに区分できない、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

宿泊事業につきましては、旺盛な宿泊需要に対して、人材の拡充と人材への投資は不可欠と考え、積極的な人材確保に努めるとともに、人材の育成を支援していく組織や仕組みを構築し、次世代の宿泊事業を担う人材を育成してまいります。また、宿泊事業所における共通業務のプラットフォーム化を推進し経営資源を共有化することにより、長時間労働の抑制を図り運営業務の集約・効率化に努めてまいります。

その他投資事業につきましては、想定されるリスクを効果的にコントロールしたうえで、引き続き厳正なリスク管理を徹底し業績向上に寄与するよう努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、主に以下のようなものがあります。

経営環境の変化に係るリスクについて

当社グループの国内における主たる事業はホテル・旅館等の宿泊施設の運営を中核とする宿泊事業であります。当社グループの宿泊事業については、訪日外国人旅行者の増加による顧客ニーズの多様化に的確に応えることにより収益の向上に努めております。国内外の政治・経済の情勢の変化による訪日外国人旅行者への影響、民泊事業者による宿泊市場への新規参入、近年の雇用・労働法制の変化により宿泊施設の運営に影響を及ぼす可能性があります。また、その他投資事業においては、市場の需給バランス等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害・事故におけるリスクについて

当社グループの宿泊事業については、大規模地震・火災など自然災害・事故等により国内事業所の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

資産価値の変動に係るリスクについて

当社グループは、事業に必要な不動産（事業用及び販売用）を保有しているため、地価の動向および対象となる不動産の収益状況により、資産価値が低下し評価減が必要となった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

株価変動に係るリスクについて

当社グループは、その他投資事業を営んでいるため、当社グループに悪影響を及ぼす市場動向や急激な変動がみられた場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

海外投資に係るリスクについて

当社グループは、海外での事業を現地通貨建てで取引しているため、大幅な為替相場の変動があった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

東南アジア他成長が見込める一部の海外市場で事業展開を行っておりますが、海外各国において予期しえない政治・経済・法制度等の変化や社会的混乱、自然災害等といった事態が発生した場合、投下資本を回収できないおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関するリスクについて

当社グループの宿泊事業は、「旅館業法」「個人情報保護法」等による法規制をうけており、今後、これら規制・基準等の変更ならびにそれらによって発生する事態が当社グループの業績及び風評等に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられ、海外情勢や金融資本市場の動向等に対する懸念がみられました。当業界におきましては、航空路線の拡充やクルーズ船寄港数の増加、査証要件の緩和に加え、これまでの継続的な訪日旅行プロモーションなどの要因により2018年の訪日外国人旅行者は前年比8.7%増の3,119万人で、1964年以降、最多の訪日者数となりました。

そのようななか、当連結会計年度における当社グループの売上高は、旧軽井沢ホテルの営業が終了したこと、夏から秋にかけての一連の災害等の影響で東アジアの旅行者が旅行を控えたこと等の影響を受け、前期を下回る6,809百万円（前期比10.4%減）となりました。費用面では、宿泊施設の設備メンテナンス費用の削減、長時間残業を抑制し、残業手当削減等の運営費用の圧縮に努めましたが、営業損失は73百万円（前年同期は営業損失31百万円）となりました。

営業外収益として、受取家賃4百万円及びプリペイドカード失効益2百万円等を計上した一方、営業外費用として、支払利息60百万円、為替差損128百万円、資金調達費用48百万円を計上したこと等により、経常損失は324百万円（前年同期は経常利益70百万円）となりました。

また、旧軽井沢ホテルの事業撤退に伴う特別損失等10百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は446百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益248百万円）となりました。

・資産、負債、純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ155百万円増加し、18,297百万円となりました。これは主に、現金及び預金が357百万円増加したこと等によるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ527百万円増加し、9,213百万円となりました。これは主に、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が724百万円増加したこと等によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ371百万円減少し9,084百万円となり、自己資本比率は、42.8%となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

・宿泊事業

当社の宿泊事業部門につきましては、2018年1月に旧軽井沢ホテルの営業が終了したこと、大阪地域における7月の豪雨、9月の台風21号、24号の影響により宴会等のキャンセルが発生したことに加え、関西国際空港が一時的に閉鎖されたことにより、東アジア市場を中心に旅行控えが見られたこと等が影響し、売上高では前期を下回る6,098百万円（前期比12.2%減）となりました。一方、費用面では、不採算レストランの営業の中止の他、宿泊施設の設備メンテナンス等の費用や長期残業時間の抑制により残業手当の削減に努め運営費用の圧縮に努めたこと等により、営業利益は76百万円（前期比17.3%減）となりました。

・その他投資事業

その他投資事業部門におきましては、堅調なマレーシア経済を背景に霊園事業の売上高が増加したことにより、その他投資事業部門の売上高は711百万円（前期比8.0%増）となりました。また、販売費および一般管理費等の運営費用を削減した結果、営業利益は前期を上回る121百万円（前期比13.6%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ357百万円増加し、当連結会計年度末には1,729百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は18百万円（前連結会計年度は獲得した資金が282百万円）となりました。

これは、主として税金等調整前当期純損失が335百万円計上されたものの、非現金支出費用である減価償却費が295百万円、のれん償却額が145百万円計上されたこと等によるものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は176百万円（前連結会計年度は使用した資金が2,504百万円）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出186百万円によるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は524百万円（前連結会計年度は獲得した資金が2,228百万円）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入3,710百万円及び長期借入金の返済による支出3,132百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループ（当社及び連結子会社）が営んでいる事業はいずれも生産、受注の概念には該当しないため、「生産及び受注の実績」は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
宿泊事業	6,098,204	12.2

セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
その他投資事業	711,044	8.0
合計	6,809,248	10.4

- (注) 1 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
2 総販売実績に輸出高はありません。
3 本表の金額には消費税等は含まれておりません。
4 本表の金額については「外部顧客に対する売上高」について記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、旧軽井沢ホテルの営業が終了したこと、大阪地域における7月の豪雨、9月の台風21号、24号の影響により宴会等のキャンセルが発生したことに加え、関西国際空港が一時的に閉鎖されたことにより、前期を下回る6,809百万円(前期比10.4%減)となりました。一方、費用面では、不採算レストランの営業の中止の他、宿泊施設の設備メンテナンス等の費用や長期残業時間の抑制により残業手当の削減に努め運営費用の圧縮に努めたこと等により運営費用の圧縮に努めましたが、営業損失は73百万円(前年同期は営業損失31百万円)となりました。

営業外収益として、受取家賃4百万円及びプリペイドカード失効益2百万円等を計上した一方、営業外費用として、支払利息60百万円、為替差損128百万円、資金調達費用48百万円を計上したこと等により、経常損失は324百万円(前年同期は経常利益70百万円)となりました。

また、旧軽井沢ホテルの事業撤退に伴う特別損失等10百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は446百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益248百万円)となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

・キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社におきましては、急増するインバウンド需要を成長機会と捉えております。
宿泊事業におきまして、銀座におけるホテル建設に関し、112百万円の設備投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人) ()
			建物 及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
今井荘 (静岡県賀茂郡河津 町) (注)1	宿泊事業	旅館	33,679	3,470	642,000 (4,088.46)	679,150	10(24) (注)2

(注) 1 国内子会社である株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント伊豆に貸与されています。
2 株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント伊豆における事業所従業員数を記載しております。

(2) 国内子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人) ()
				建物 及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
南麻布 二十一 合同会社	サンテラス 赤坂 (東京都 港区)	その他投 資事業	賃貸用 マンショ ン	418,382	0	1,367,143 (453.02)	1,785,525	-
南麻布 二十一 合同会社	アストリア 南麻布 (東京都 港区)	その他投 資事業	賃貸用 マンショ ン	240,044	1,790	711,056 (346.68)	952,892	-
オリオン 合同会社	ホテル・ア ゴーラ大阪 守口 (大阪府守 口市) (注)1	宿泊事業	ホテル・ 事業所	511,798	6,150	333,232 (3,529.61) (注)5	851,181 (注)4	110(172) (注)6
ヴァルゴ 合同会社	アゴーラ・ プレイス浅 草 (東京都台 東区)、他 (注)2	宿泊事業	ホテル・ 事業所	399,078	619	3,521,333 (725.52) (注)5	3,921,030 (注)4	14(5) (注)7
ジェミニ 合同会社	ホテル・ア ゴーラ リージェン シー堺 (大阪府堺 市堺区) (注)3	宿泊事業	ホテル・ 事業所・ 店舗	2,131,919	6,348	789,164 (10,475.66) (注)5	2,927,432 (注)4	163(282) (注)8

(注)1 国内子会社である株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪に貸与されております。

2 国内子会社である株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント東京に貸与されております。

また、東京都中央区におけるホテルの新規開発用の土地を含めております。

3 国内子会社である株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント堺に貸与されております。

4 いずれも不動産信託受益権であり、その計上にあたっては信託財産を自ら所有するものとして計上しております。

5 土地面積については、敷地権割合で按分した地積を表示しております。

6 株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪における事業所従業員数を記載しております。

7 株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント東京における事業所従業員数を記載しております。

8 株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント堺における事業所従業員数を記載しております。

(3) 在外子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人) ()
				建物 及び 構築物	車輛 運搬具	工具器具 備品	合計	
スプリーム・ ティーム 社	ラワン メモリアル パーク (マレーシア)	その他投資事 業	霊園	93,492	2,551	7,775	103,820	36(-)

() 従業員数の()は臨時従業員の年間平均雇用人員で外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ヴァルゴ 合同会社	東京都中 央区	宿泊事業	土地/建物	4,138	2,880	自己資金 及び借入 金	2018.3	2020.7	98室増 加

(2) 改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	281,708,934	281,708,934	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	281,708,934	281,708,934	-	-

(注) 2018年6月28日開催の取締役会決議により、2018年8月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の状況は次の通りであります。

決議年月日	2019年3月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役8名、監査役3名、使用人394名
新株予約権の数(個)	277,637
新株予約権の目的となる株式種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,763,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	
新株予約権の行使期間	自 2020年5月1日 至 2025年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	

新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員、その他これらに準ずる地位にあることを要する。</p> <p>対象者が前述の地位を喪失した場合であっても、解任、懲戒解雇もしくは諭旨解雇または自己都合による辞任もしくは退職による場合を除き、取締役会の承認により、新株予約権の行使を認めることができる。</p> <p>対象者が死亡した場合は、その相続人による新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権の質入、その他処分は認めない。</p> <p>その他の行使の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。</p> <p>新株予約権者は、以下の区分に従って、新株予約権の全部または一部を行使することができる。</p> <p>1) 発行日からその1年後の応当日の前日までは、割り当てられた新株予約権のすべてについて権利行使することができない。</p> <p>2) 発行日の1年後の応当日から発行日の2年後の応当日の前日までは、割り当てられた新株予約権の33%について権利行使することができる(権利行使可能となる新株予約権の数に1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする)。</p> <p>3) 発行日の2年後の応当日から発行日の3年後の応当日の前日までは、割り当てられた新株予約権の66%(ただし、発行日の2年後の応当日までに新株予約権の一部を行使していた場合には、当該行使した新株予約権を合算して、割り当てられた新株予約権の66%までとする。)について権利行使することができる(権利行使可能となる新株予約権の数に1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする)。</p> <p>4) 発行日の3年後の応当日から発行日の5年後の応当日までは、割り当てられた新株予約権のすべてについて権利行使することができる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、担保権を設定することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の甲に関する事項	

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年1月1日～ 2014年12月31日(注)1	480	274,638	7,538	11,423,372	7,538	5,113,499
2015年1月1日～ 2015年12月31日(注)1	1,160	275,798	18,217	11,441,590	18,217	5,131,716
2016年1月1日～ 2016年12月31日(注)1	560	276,358	8,794	11,450,385	8,794	5,140,511
2017年3月29日(注)2		276,358	3,000,000	8,450,385	5,000,000	140,511
2017年1月1日～ 2017年4月30日(注)1	5,350	281,708	84,021	8,534,406	84,021	224,533

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2017年3月29日開催の第79回定時株主総会において、会社法第447条第1項および同第448条第1項の規定に基づき、2017年3月29日を効力発生日として資本金の額11,450,385千円のうち3,000,000千円、資本準備金の額5,140,511千円のうち5,000,000千円をその他資本剰余金に振り替えております。

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	18	39	61	37	26	12,911	13,092	-
所有株式数 (単元)	-	81,746	32,462	301,197	1,309,572	3,957	1,087,699	2,816,633	45,634
所有株式数 の割合 (%)	-	2.90	1.15	10.69	46.50	0.14	38.62	100.00	-

(注)1 自己株式27,764,250株は、「個人その他」に277,642単元、「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が150単元含まれております。

3 2018年6月28日開催の取締役会決議に基づき、2018年8月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6)【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
クレディ スイス ア - ゲ - ホンコン トラスト アカウ ント ファ - イ - スト グロ - バル アジア アカウ ント ツ - (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)(注)1	PO BOX 30239, SUITE 6201, 62 FORUM LANE, CAMANA BAY, GRAND CAYMAN KY1-1201, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	83,095	32.72
ユービー エス エージー シ ンガポール(常任代理人シティ バンク)(注)2、4	AESCHENVORSTADT 1, CH-4002 BASEL SWITZERLAND(新宿区新宿6丁目27番30号)	40,000	15.75
ファー・イースト・グローバ ル・アジア株式会社(常任代理 人株式会社三菱UFJ銀行)	東京都港区虎ノ門5丁目2番6号	29,000	11.42
デービーエス バンク リミ テッド 700104(常任代 理人株式会社みずほ銀行)	6 SHENTON WAY DBS BUILDING TOWER ONE SINGAPORE 068809 (東京都港区港南2丁目15-1)	3,353	1.32
大家 功司	和歌山市新在家	3,300	1.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5) (注)5	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,047	0.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)(注)5	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,977	0.78
楽天証券株式会社	世田谷区玉川1丁目14番1号	1,352	0.53
ビービーエイチディービーエス バンクホンコンリミテッドアカ ウント005ノンユーエス(常 任代理人株式会社三井住友銀 行)	11/F, THE CENTER 99 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG HONG KONG (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	1,317	0.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2) (注)5	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,190	0.47
計	-	166,632	65.62

- (注)1 クレディ スイス ア - ゲ - ホンコン トラスト アカウ
ント ファ - イ - スト グロ - バル アジ
ア アカウ
ント ツ - の株式数83,095千株は、ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッドが実質
的に保有する株式であります。
- 2 ユービー エス エージー シンガポールの株式数40,000千株は、キング・テラス・リミテッドが実質的に
保有する株式であります。
- 3 前事業年度末において主要株主であったアルファ・コンセプト・インベストメント・リミテッドは、当事業
年度末現在では主要株主ではなくなりました。
- 4 前事業年度末において主要株主でなかったキング・テラス・リミテッドは、当事業年度末現在では主要株主
となっております。
- 5 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の株式数5,214
千株は信託業務にかかる株式であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,764,200	-	-
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 253,899,100	2,538,991	-
単元未満株式(注)2	普通株式 45,634	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	281,708,934	-	-
総株主の議決権	-	2,538,991	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権の数150個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アゴーラ・ホスピ タリティー・グループ	東京都港区虎ノ門五丁目2 番6号	27,764,200	-	27,764,200	9.86
計	-	27,764,200	-	27,764,200	9.86

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	490	15
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	27,764,250	-	27,764,250	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと位置付け、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案のうえ、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定め、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、配当の決定機関はそれぞれ、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当期の業績を勘案した結果、誠に不本意ではございますが、無配といたしました。

内部留保金の使途につきましては、今後の業容拡大のため、主として宿泊事業に投入していく考えでございます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	58	58	43	40	57
最低(円)	40	35	31	33	23

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	35	34	36	35	41	31
最低(円)	32	30	32	27	27	23

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

(1) 有価証券報告書提出日(2019年3月26日)現在の役員 の 状況

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	クォック・ゲイ リー・ヤン・ク エン KWOK GARY YAN KUEN	1980年12月21日生	2003年9月 クレディー・スイス・インベスト・バン ク社アジア・コーポレート・ファイナ ンス・グループ 2007年5月 バンク・オブ・アメリカ・メリル・リン チ・インベストメント・バンク社アジ ア・コーポレート・ファイナンス・グ ループ 2009年1月 バンク・オブ・アメリカ・メリル・リン チ・インベストメント・バンク社アジ ア・ジェネラル・インダストリーズ・グ ループ 2013年1月 バンク・オブ・アメリカ・メリル・リン チ・インベストメント・バンク社コー ポレート・ファイナンス・グループ・ディ レクター 2015年9月 バンク・オブ・アメリカ・メリル・リン チ・インベストメント・バンク社リ アルエステート・ゲーミング・ロジジ ング・グループ・シニア・ディレクター ゲーミング・ロジジング・グループ責任 者 2017年1月 シノコー・インベストメント・コーポ レーション社共同創業者兼エグゼクティ ブ・バイス・プレジデント(現任) 2017年3月 当社取締役 2018年3月 当社代表取締役(現任) 株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズ 代表取締役(現任)	2019年3 月から2 年	-
取締役	-	ウィニー・チュウ ウィン・クワン Winnie Chiu Wing Kwan	1980年4月24日生	2002年6月 マレーシア・ランド・プロパティーズ社 ディレクター(現任) 2004年8月 ファー・イースト・コンソーシウム・イ ンターナショナル社ディレクター 2008年7月 ランド・アンド・ジェネラル社ノンエグ ゼクティブディレクター 2010年6月 ドーセット・ホスピタリティー・イン ターナショナル社エグゼクティブディレ クター 2010年9月 ドーセット・ホスピタリティー・イン ターナショナル社チーフストラテジーオ フィサー 2011年11月 ドーセット・ホスピタリティー・イン ターナショナル社社長(現任) 2015年3月 ファー・イースト・グローバル・アジ ア・リミテッド・ディレクター(現任) 2015年6月 当社取締役(現任)	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 C F O	-	佐藤 暢 樹	1971年6月20日生	2000年3月 監査法人トーマツ入所 2004年7月 株式会社イシン・ホテルズ・グループ開 発本部シニアマネージャー 2006年3月 ユニファイド・パートナーズ株式会社ア セットマネジメント部門ヴァイスプレジ デント 2010年6月 野村證券株式会社企業プロジェクト室エ グゼクティブマネージャー 2011年2月 株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズ ディレクター 2011年7月 株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズ より当社へ出向 2011年8月 株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズ 取締役(現任) 2012年3月 当社取締役C F O(現任) 2012年6月 株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント 堺取締役(現任) 2013年2月 株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント 大阪取締役(現任)	同上	200
取締役	-	浅 生 浩	1968年9月17日生	1993年4月 伊藤忠商事株式会社入社 1995年4月 株式会社東京ヒューマニア・エンタブラ イズ(出向)ホテル日航東京開業準備室 2002年4月 株式会社イーシップ入社 2005年1月 上海宏軒広告有限公司 副総経理 2006年10月 株式会社新華通信ネットジャパン代表取 締役社長 2007年12月 上海天基広告有限公司 副総経理 2011年1月 株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズ 取締役(現任) 2017年3月 当社取締役(現任)	同上	10
取締役	-	北 村 隆 則	1946年11月15日生	1972年4月 外務省入省 1989年1月 外務省経済協力局調査計画課長 1990年12月 外務省大臣官房儀典官 1998年7月 駐中国公使 2004年4月 駐香港総領事 2006年9月 駐ギリシャ大使 2010年7月 外務省退職 2010年8月 香港中文大学教授 2013年3月 当社取締役(現任) 2015年8月 香港中文大学客員教授(現任)	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	クラレンス・ ウォン・カン・ イエン Clarence Wong Kang Yean	1970年12月3日生	2002年12月 2003年3月 2005年3月 2005年8月 2013年8月 2015年2月 2015年6月 2016年1月 2017年3月	ファー・イースト・コンソーシアム・インターナショナル社ビジネスディベロップメントマネージャー 当社監査役 当社監査役退任 パークソン・リテール・グループ社CFO ドーセット・ホスピタリティー・インターナショナル社CFO ドーセット・ホスピタリティー・インターナショナル社カンパニーセクレタリー 当社監査役 ドーセット・ホスピタリティー・インターナショナル社COO(現任) 当社監査役退任 当社取締役(現任)	同上	-
取締役	-	ホイ・チン・ラウ Hui Ching Lau	1979年6月3日生	2007年12月 2012年9月 2016年3月 2017年4月 2018年3月	リアンジェ・インベストメント・グループ・リミテッドマネージング・ディレクター(現任) キング・テラス・リミテッド ディレクター(現任) 親親食品集団(開曼) ノン・エグゼクティブ・ディレクター 親親食品集団(開曼) 会長(現任) 当社取締役(現任)	同上	-
取締役	-	アンジェリーニ・ジョバンニ Giovanni Angelini	1945年9月23日生	1988年 1999年6月 2009年5月 2011年4月 2013年6月 2014年3月 2018年10月	シャングリ・ラ・アジア・グループ入社 シャングリ・ラ・ホテル・アンド・リゾート社CEO兼マネージングディレクター アンジェリーニ・ホスピタリティー社会長(現任) デュシット・富都・インターナショナル・ホテル・マネジメント(上海)株式会社副会長(現任) ニュー・センチュリー・リアルエステート・インベストメント・トラスト社独立社外取締役(現任) ドーセット・ホスピタリティー・インターナショナル社独立社外役員 当社取締役(現任)	同上	-
監査役 (常勤)	-	杉 戸 壽一郎	1956年6月11日生	1980年4月 2009年10月 2010年1月 2016年7月 2017年3月	東京総合信用株式会社(現株式会社セディナ)入社 当社入社 当社財務経理部部长 当社CFO付部長 当社監査役(現任)	2017年3月から4年	50
監査役	-	遠 藤 新 治	1931年5月24日生	1953年4月 1970年3月 1978年3月 2008年3月	大蔵省主税局 衆議院議員秘書 税理士登録税理士遠藤新治事務所(現) 当社監査役(現任)	同上	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	チェン・ワイハン・ボズウェル Cheung, Wai Hung Boswell	1970年9月29日生	1994年12月 1997年1月 1998年6月	デロイト・トウシュ・トーマツ入社 アーンスト・アンド・ヤング社 ブライト・インターナショナル・グループ社(現 デジン・リソース・グループ社)	同上	-
				2002年1月 2009年9月 2010年9月	チャイナ・パシフィック・インシュランス社 IWS・グループ・ホールディングス社 ファー・イースト・コンソーシアム・インターナショナル社CFO兼カンパニー セクレタリー		
				2011年3月 2017年9月	当社監査役(現) ケイ・ワー・リアル・エステート社(現)		
計							280

(注) 1. 取締役北村隆則、クラレンス・ウォン・カン・イエン、ホイ・チン・ラウ、アンジェリーニ・ジョバンニの各氏は、社外取締役であります。

2. 監査役遠藤新治、チェン・ワイハン・ボズウェルの両氏は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

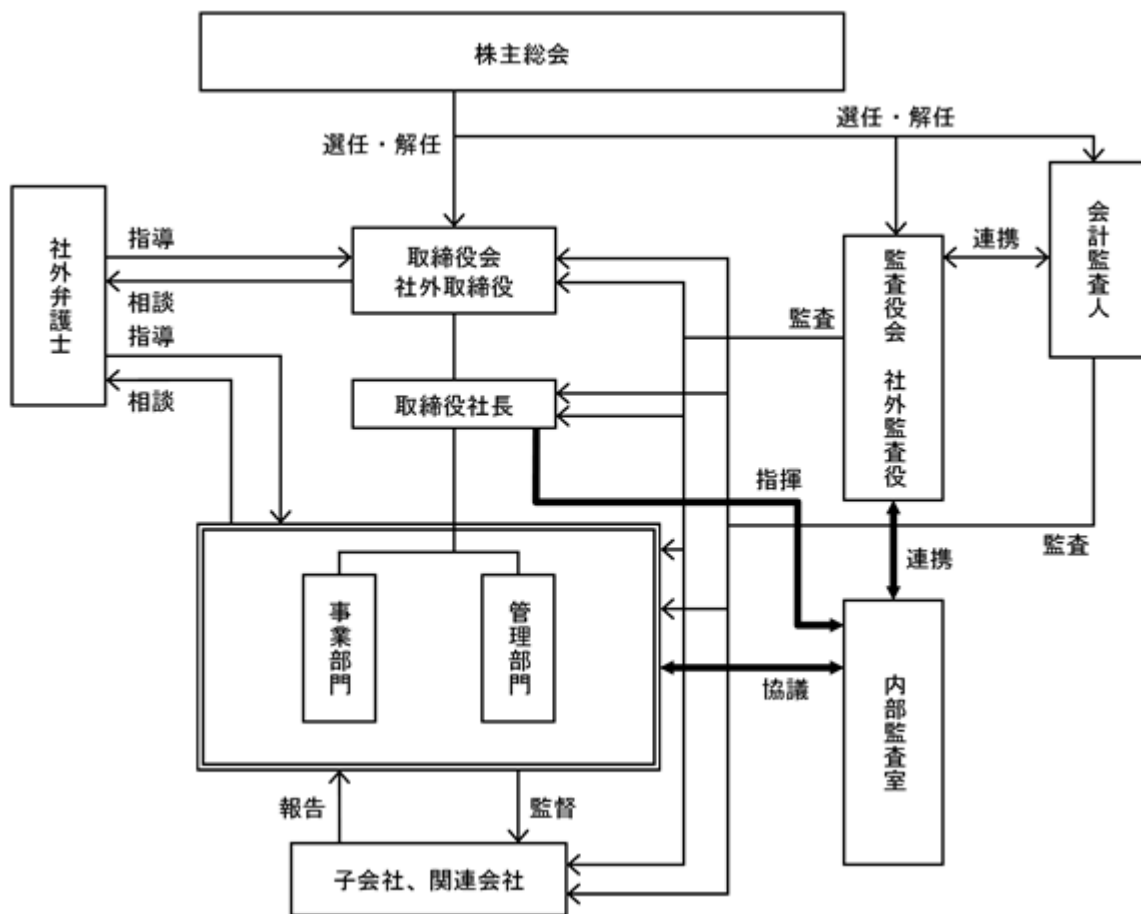
当社は、関係するすべてのステークホルダーとの信頼関係に基づき、企業価値の最大化を目指す経営に取り組んでおります。このためにはコーポレートガバナンスの充実・強化が不可欠と考え、競争力の強化、経営成績の向上とともに、経営監視機能としての監査役の役割を重視し、また取締役会が内部統制システムの構築・維持、情報開示体制の強化により説明責任が十分に果たせるように注力いたしております。

企業統治の体制

ア．企業統治に関する事項

当社は、取締役会および監査役会設置会社であり、提出日現在（2019年3月26日）、取締役は8名（うち、社外取締役は4名）、監査役は3名（うち、社外監査役は2名）であります。また、当社の定款において、取締役は、3名以上とすることおよび任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までとすることを定めております。

当社のコーポレート・ガバナンスおよび経営管理体制の概要は、次のとおりであります。



イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項の規定に基づき、取締役会において以下のとおり、業務の適正を確保するための体制を決議しております。

1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人は、事業を適正かつ効率的に運営するため、誠実に法令、定款、規則等を遵守し、全力をあげてその職務の遂行に努めていくものとする。また、監査役会は、内部統制システムの有効性と機能を監査し、課題の早期発見と是正に努めるとともに、経営機能全般に対する監督強化を図るものとする。

2) 取締役の職務の執行に関する情報の保存、管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報を、取締役会規程および内部情報管理に関わる規程等に従い適切に保存および管理していくものとする。

文書の管理保存の期間については、法令に定めるものの他、業務に必要な期間、保存するものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の経営に重大な影響を与える、経営環境の変化その他災害・事故、および海外投資をはじめとする為替・株価等の資産価値変動、並びに法的規制等のリスクを統括管理する組織機能を整備し、損失を最小限度にとどめるための必要な対応を行うものとする。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会において、会社の運営に関する基本方針に関する事項、年次事業計画に関する事項およびその他重要な業務執行に関する事項を決定するとともに、業務の執行状況を逐次監督していくものとする。

当社は、取締役会付議事項以外の業務執行上の重要事項を決定するため、経営に関する会議を必要に応じて開催し、経営の迅速さを確保していくものとする。

5) 当社並びに国内および海外における子会社・関連会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社・関連会社の、取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告および損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 国内および海外における子会社・関連会社より定期的に業績等を報告させ、必要に応じて協議を行う。

(2) 海外事業担当を設置し、事業の運営および管理を推進する。

子会社・関連会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役が子会社・関連会社の取締役を兼務することにより、子会社・関連会社の取締役等の職務執行が効率的に行われる体制を確保する。

子会社・関連会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

関係取締役、監査役の国内および海外子会社・関連会社への派遣、業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導および支援を行う。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性および監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役監査の実効性を高め、監査を円滑に遂行するために、内部監査室と連携を図るなど、監査役監査を支援・整備する体制をとっていくものとする。

監査役の職務を補助すべき使用人は、当該職務について他の取締役等より指揮命令を受けず、独立して職務を執行する。

当該使用人が他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事するものとする。

7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会、経営に関する会議等重要な会議に出席し、取締役の職務執行に関して監査を行う。

取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項や法令・定款等に違反するおそれのある事項を見聞した場合は適宜監査役に報告する。また、当社は、その報告を行った者が、報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けない体制の確保に努める。

監査役は、会計監査人、顧問弁護士と定期的に情報交換を行うものとする。

当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用を支弁するため年次予算を設け、監査役がその費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、その予算の範囲内において、速やかに当該費用または債務を処理する。

ウ．リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理規程を制定し、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについて、適宜取締役会にて検討し、リスク管理体制の強化を図るようにしております。

また、実際にリスクが発生した場合には、代表取締役が適切な責任部門を指定し、迅速かつ的確に対応することにより被害を最小限に食い止め、再発を防止し、企業価値を保全する体制としております。

エ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

内部監査及び監査役監査

2015年7月1日付にて内部監査室を設置し、2015年9月1日付にて内部監査室設置に伴う職務権限規程の変更を行い、社長が指名選任する専従の内部監査担当責任者1名によって、実施されております。内部監査規程の運用に関しましては、会社における経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務の遂行状況を計画的かつ効率的な業務監査を実施し、合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく事後的な検証機能を強化するとともに、取締役会および監査役会への報告経路を確保いたしました。

監査役会は、豊富な経験と幅広い見識をもつ監査役3名から構成することとしております。監査役監査においては、年度監査計画に則って監査を実施しております。また、監査の効果、効率の向上のため、必要に応じて会計監査人と意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

ア． 当社の社外取締役は北村隆則氏、クラレンス・ウォン・カン・イエン氏、ホイ・チン・ラウ氏、アンジェリーニ・ジョバンニ氏の4名です。4名の選任目的としてそれぞれ、北村隆則氏はこれまでの外交官としての幅広い実績と豊かな国際感覚に基づき、クラレンス・ウォン・カン・イエン氏はドーセット・ホスピタリティー・インターナショナル社のCOOとしてホテル事業に関しグローバルな観点に基づき、ホイ・チン・ラウ氏は主に金融機関および食品業界を中心とした事業会社での豊富な経験に基づき、アンジェリーニ・ジョバンニ氏は元シャングリ・ラ・ホテル・アンド・リゾーツ社のCEOを努めるなど、国際的なホテル業界における豊富な経験に基づき、それぞれ独立した立場から当社の経営の重要事項の決定および業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただくことを期待し、当社の経営体制が更に強化できるものと判断し選任しております。また、社外監査役は、遠藤新治氏、チェン・ワイハン・ボズウェル氏の2名です。2名の選任目的として、遠藤新治氏は税理士として、チェン・ワイハン・ボズウェル氏は会計士として、両氏は財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的見地からそれぞれ当社の経営上有用な指摘、意見をいただくことを期待したためであります。いずれも当社取締役の職務の執行の監査という役割を、独立した立場から適切に遂行できるものと判断し選任しております。

社外監査役は内部監査担当責任者より内部監査及び内部統制監査の経過や結果、課題等について報告を受け、相互に連携し、効率的かつ実効性のある監査が行われております。

なお、当社は取締役会の構成は3人以上とし機能を効果的かつ効率的に発揮できる適切な員数を維持するものとしており、取締役会の監督機能を高める観点から、取締役2名以上を社外取締役としております。当社の取締役会は、宿泊事業、その他投資業の各事業に精通した業務執行取締役と企業経営者又は高度な専門的な能力を有し、その分野における豊富な経験を有する社外取締役で構成されています。また、当社の独立社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針としては、その就任の前10年間に於いて当社グループおよび親会社等の株主並びに当社グループの取引先の運営に関与がなく、高度な専門的な能力を有し、その分野における豊富な経験を有する者、又は、豊富な国際感覚に基づく高い見識を有し、独立した立場から当社の経営の重要事項業務遂行の監督等に十分な役割を果たす事ができる者で、一般株主と利益相反するおそれがないと判断出来る場合、独立社外取締役に指定いたします。今後、最高経営責任者の選解任、後継者の計画および後継者を選任するための基準、方針およびその手続きについては、会社における重要な戦略的意思決定であることを踏まえ、客観性・適時性・透明性ある手順を定めてまいります。また、報酬の決定や役員等の幹部従業員を選定する場合には、社外取締役を中心に任意の諮問委員会等の設置も検討してまいります。

イ．社外取締役および社外監査役並びに両者の兼職先と当社との間には、いずれも資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	44,887	44,887	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	5,040	5,040	-	-	-	1
社外役員	10,028	10,028	-	-	-	9

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の額につきましては、取締役会の承認により決定しております。
監査役の報酬等の額につきましては、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
該当事項はありません。
- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	880	880	2	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-	-	-

会計監査の状況

会計監査人には、監査法人アヴァンティアを選任しております。監査法人の監査計画に対して、適切な資料・情報を提供し、公正不偏な監査を受けております。なお、当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 小笠原 直、公認会計士 相馬 裕晃

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 2名

取締役の定数および選任の決議要件

- イ 当社は、取締役の員数を3名以上とする旨、定款で定めております。
- ロ 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨およびその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

- イ 中間配当
当社は、機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。
- ロ 自己株式の取得
当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

八 取締役および監査役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役および監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める限度において責任を免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	25,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	25,200	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間、当社の規模および業務の特性等を総合的に勘案することにより決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)及び事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 K D A 監査法人
前連結会計年度及び前事業年度 監査法人アヴァンティア

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人アヴァンティア

退任する監査公認会計士等の名称

K D A 監査法人

(2) 異動の年月日

2017年3月29日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

2016年3月30日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

2017年3月29日に開催された第79回定時株主総会の終結の時をもって、取締役及び監査役の全員が任期満了により、経営体制の刷新が行われました。経営体制の刷新を契機に、K D A 監査法人による監査期間が14年を経過したことから、監査体制を強化するために、従来と異なった視点で監査を行うことが肝要と考えるものであります。複数の監査法人を対象に選考及び相互評価を行った結果、監査法人アヴァンティアは当社の会計監査人に求められる専門性、独立性及び適切性を有し、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を整えているものと判断し、監査役会の決定により当該監査法人を会計監査人の候補者といたしました。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

名 称 監査法人アヴァンティア

所在地 東京都千代田区三番町3番地8 泉館三番町6階

業務執行社員の氏名

小笠原 直

相馬 裕晃

日本公認会計士協会の上場会社監査事務所登録制度における登録状況日本公認会計士協会の上場会社監査事務所名簿に登録されております。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握すると共に、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,372,385	1,729,396
売掛金	420,438	364,902
有価証券	180,373	175,234
貯蔵品	77,488	68,505
開発事業等支出金	1,026,978	1,101,087
その他	342,209	336,605
貸倒引当金	18,172	4,991
流動資産合計	3,401,701	3,770,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,429,538	6,461,329
減価償却累計額	2,915,841	3,152,456
建物及び構築物(純額)	1 3,513,696	1, 4 3,308,873
車両運搬具	45,650	17,116
減価償却累計額	28,425	14,565
車両運搬具(純額)	17,224	2,551
工具、器具及び備品	354,898	364,587
減価償却累計額	252,184	276,309
工具、器具及び備品(純額)	1 102,713	1, 4 88,277
土地	1 6,072,214	1, 4 6,150,663
住宅用賃貸不動産	3,124,156	3,124,540
減価償却累計額	363,696	386,122
住宅用賃貸不動産(純額)	1 2,760,460	1 2,738,417
建設仮勘定	3,350	1, 4 44,564
有形固定資産合計	12,469,660	12,333,347
無形固定資産		
商標権	2,801	2,297
ソフトウェア	10,145	9,339
のれん	1,706,594	1,560,736
無形固定資産合計	1,719,541	1,572,374
投資その他の資産		
投資有価証券	2 37,240	2 36,182
長期貸付金	2 423,523	2 369,173
その他	90,235	216,044
投資その他の資産合計	551,000	621,400
固定資産合計	14,740,201	14,527,123
資産合計	18,141,903	18,297,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	311,890	276,302
1年内返済予定の長期借入金	1,782,105	1,418,136
未払金	928,610	864,736
未払費用	27,017	45,633
未払法人税等	81,200	43,262
賞与引当金	50,927	50,151
ポイント引当金	427	445
資産除去債務	26,000	26,000
その他	461,322	437,668
流動負債合計	2,669,500	1,926,337
固定負債		
長期借入金	1,543,788	1,346,764
長期預り保証金	530,431	497,330
繰延税金負債	267	435
その他	45,321	24,976
固定負債合計	6,015,808	7,286,894
負債合計	8,685,309	9,213,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,534,406	8,534,406
資本剰余金	2,642,464	2,646,000
利益剰余金	1,857,181	2,304,088
自己株式	1,033,512	1,033,527
株主資本合計	8,286,178	7,842,790
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	60,033	9,389
その他の包括利益累計額合計	60,033	9,389
非支配株主持分	1,230,448	1,251,232
純資産合計	9,456,593	9,084,633
負債純資産合計	18,141,903	18,297,865

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	7,603,700	6,809,248
売上原価	5,361,191	4,774,752
売上総利益	2,242,509	2,034,495
販売費及び一般管理費	2,274,190	2,108,350
営業損失()	31,681	73,854
営業外収益		
受取利息	367	468
受取配当金	2	2
為替差益	51,565	-
受取家賃	-	4,156
持分法による投資利益	53,311	-
プリペイドカード失効益	-	2,721
違約金収入	40,000	-
その他	32,812	6,582
営業外収益合計	178,058	13,931
営業外費用		
支払利息	45,512	60,088
為替差損	-	128,029
資金調達費用	9,791	48,513
持分法による投資損失	-	2,738
開業費償却	9,109	-
その他	11,171	25,208
営業外費用合計	75,585	264,578
経常利益又は経常損失()	70,791	324,501
特別利益		
新株予約権戻入益	1,955	-
受取補償金	267,377	-
賃貸借契約解約益	51,936	-
特別利益合計	321,269	-
特別損失		
事業撤退損	-	10,921
特別損失合計	-	10,921
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	392,061	335,423
法人税、住民税及び事業税	87,435	31,163
法人税等調整額	1,342	-
法人税等合計	86,092	31,163
当期純利益又は当期純損失()	305,968	366,586
非支配株主に帰属する当期純利益	57,220	80,320
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	248,748	446,907

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	305,968	366,586
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,770	50,644
その他の包括利益合計	1,770	50,644
包括利益	307,739	315,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	250,518	396,263
非支配株主に係る包括利益	57,220	80,320

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,450,385	5,140,511	8,413,167	12,686	8,165,043
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	84,021	84,021	-	-	168,043
新株予約権の失効	-	-	-	-	-
減資	3,000,000	3,000,000	-	-	-
欠損填補	-	6,307,238	6,307,238	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	248,748	-	248,748
自己株式の取得	-	-	-	1,020,826	1,020,826
連結子会社株式の売却による持分の増減	-	725,169	-	-	725,169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	2,915,978	2,498,047	6,555,986	1,020,826	121,134
当期末残高	8,534,406	2,642,464	1,857,181	1,033,512	8,286,178

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	61,804	61,804	36,248	1,206,328	9,345,816
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	-	-	34,293	-	133,750
新株予約権の失効	-	-	1,955	-	1,955
減資	-	-	-	-	-
欠損填補	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	248,748
自己株式の取得	-	-	-	-	1,020,826
連結子会社株式の売却による持分の増減	-	-	-	-	725,169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,770	1,770	-	24,120	25,890
当期変動額合計	1,770	1,770	36,248	24,120	110,776
当期末残高	60,033	60,033	-	1,230,448	9,456,593

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,534,406	2,642,464	1,857,181	1,033,512	8,286,178
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()			446,907		446,907
自己株式の取得				15	15
連結子会社株式の取得による持分の増減		3,535			3,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,535	446,907	15	443,387
当期末残高	8,534,406	2,646,000	2,304,088	1,033,527	7,842,790

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	60,033	60,033	-	1,230,448	9,456,593
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()					446,907
自己株式の取得					15
連結子会社株式の取得による持分の増減					3,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,644	50,644	-	20,783	71,427
当期変動額合計	50,644	50,644	-	20,783	371,959
当期末残高	9,389	9,389	-	1,251,232	9,084,633

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	392,061	335,423
減価償却費	298,367	295,185
のれん償却額	145,857	145,857
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,728	13,179
賞与引当金の増減額(は減少)	39,834	776
ポイント引当金の増減額(は減少)	222	18
受取利息及び受取配当金	369	470
支払利息	45,512	60,088
為替差損益(は益)	65,610	137,946
持分法による投資損益(は益)	53,311	2,738
受取補償金	267,377	-
繰延資産償却額	9,109	-
新株予約権戻入益	1,955	-
売上債権の増減額(は増加)	26,462	55,531
営業投資有価証券の増減額(は増加)	87,633	5,138
たな卸資産の増減額(は増加)	12,769	8,982
開発事業支出金の増減額(は増加)	170,547	120,127
仕入債務の増減額(は減少)	26,043	30,973
長期前払費用の増減額(は増加)	-	6,721
その他の流動資産の増減額(は増加)	57,494	22,817
その他の流動負債の増減額(は減少)	15,605	45,852
その他の固定資産の増減額(は増加)	20,443	4
その他の固定負債の増減額(は減少)	9,997	47,784
その他	40,156	16,480
小計	329,165	149,471
利息及び配当金の受取額	369	470
利息の支払額	44,074	59,720
法人税等の支払額	2,814	71,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,646	18,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,998,946	186,230
有形固定資産の売却による収入	480,000	11,315
無形固定資産の取得による支出	1,550	2,019
貸付けによる支出	593	-
貸付金の回収による収入	16,470	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,504,619	176,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,350,000	3,710,978
長期借入金の返済による支出	192,074	3,132,105
新株予約権の行使による株式の発行による収入	133,750	-
自己株式の取得による支出	74	15
非支配株主への配当金の支払額	63,423	42,417
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	12,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,228,178	524,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,038	8,833
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,243	357,124
現金及び現金同等物の期首残高	1,358,307	1,372,550
現金及び現金同等物の期末残高	1,372,550	1,729,674

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概要 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しておりません。

当連結会計年度より、新規設立によりアゴーラ大浜一般社団法人及びアゴーラ大浜合同会社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

アゴーラ・サービス社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 4社

カルマス・エイサン社、マカリア・プロパティ社、メイフィールド・ビュー・ユニット・トラスト、ヒドゥン・バレー・オーストラリア社であります。

なお、その他の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(アゴーラ・サービス社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

a 貯蔵品

移動平均法(一部の連結子会社については最終仕入原価法)

b 開発事業等支出金

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法（主な耐用年数は、建物12～45年）

ただし、建物以外の有形固定資産については、一部の連結子会社において定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法（主な償却年数は、商標権10年、自社利用のソフトウェア5年）

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来の見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生時に一括費用処理をしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
建物及び構築物	2,692,903千円	2,530,997千円
工具、器具及び備品	8,313	6,967
土地	4,232,048	4,310,497
住宅用賃貸不動産	2,760,460	2,738,417
建設仮勘定	-	37,604
計	9,693,726	9,624,484
対応債務		
1年内返済予定の長期借入金	770,300	170,300
長期借入金	5,397,425	6,519,625
計	6,167,725	6,689,925

2 関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資有価証券(株式)	21,335千円	20,277千円
長期貸付金	423,523	369,173

3 ホテル等の建設を目的とした資金の調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
貸出コミットメントの総額	- 千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	214,000
差引額	-	2,786,000

4 ノンリコース債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年内返済予定のノンリコース長期借入金	- 千円	30,000千円
ノンリコース長期借入金	-	3,612,500
計	-	3,642,500

ノンリコース債務に対応する資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	399,078千円
工具、器具及び備品	-	619
土地	-	3,521,333
建設仮勘定	-	36,332
計	-	3,957,363

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
水道光熱費	354,517千円	331,226千円
給料及び手当	323,089	338,858
租税公課	222,914	216,444
のれん償却額	145,857	145,857
貸倒引当金繰入額	47,809	1,068
賞与引当金繰入額	10,187	8,066

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,770千円	50,644千円
その他の包括利益合計	1,770	50,644

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	276,358	5,350		281,708

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加5,350千株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	173	27,589		27,763

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加 27,587千株

単元未満株式の買取請求による増加 2千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（千株）	281,708	-	-	281,708

2 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（千株）	27,763	0	-	27,764

（変動事由の概要）

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金	1,372,385千円	1,729,396千円
証券会社預け金	165	278
現金及び現金同等物	1,372,550	1,729,674

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

連結子会社株式の売却による自己株式の取得 1,020,752千円

（注）連結子会社株式を一部売却し、その対価として自己株式を取得したものであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、余資については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、事業計画に照らし、必要に応じて銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。これらに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う等、個別に管理しております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスク等に晒されております。これらに関しては、時価のあるものについては四半期ごとに時価の把握を行っております。

長期貸付金は貸付先等の信用リスクに晒されております。これらに関しては個別に回収可能性の判断を行っております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は主として住宅等不動産及びホテル資産取得資金で、変動金利による借入であり、金利の変動リスクに晒されております。これらに関しては、資金計画を作成すること等により管理を行っております。

長期預り保証金は、不動産賃貸借契約に基づく預り保証金であり、不動産賃貸借契約を解消する場合に全額返還する義務があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(2017年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,372,385	1,372,385	-
(2) 売掛金	420,438	420,438	-
(3) 有価証券	180,373	180,373	-
(4) 長期貸付金	423,523	423,523	-
資産計	2,396,720	2,396,720	-
(1) 買掛金	311,890	311,890	-
(2) 未払金	928,610	928,610	-
(3) 未払費用	27,017	27,017	-
(4) 未払法人税等	81,200	81,200	-
(5) 長期借入金	6,221,893	6,221,893	-
(6) 長期預り保証金	530,431	514,340	16,091
負債計	8,101,043	8,084,952	16,091

当連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,729,396	1,729,396	-
(2) 売掛金(*)	359,911	359,911	-
(3) 有価証券	175,234	175,234	-
(4) 長期貸付金	369,173	369,173	-
資産計	2,633,716	2,633,716	-
(1) 買掛金	276,302	276,302	-
(2) 未払金	864,736	864,736	-
(3) 未払費用	45,633	45,633	-
(4) 未払法人税等	43,262	43,262	-
(5) 長期借入金	6,946,288	6,946,288	-
(6) 長期預り保証金	497,330	484,002	13,327
負債計	8,673,553	8,660,226	13,327

(*) 売掛金は貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらは将来得る利息額を加算し回収の可能性の判断を行っており、その信用状態は大きく異なっていないことから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、並びに(4) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらは変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期預り保証金

これらは定期的に返還を要するものについて、その返還額の合計を適切な指標に基づく割引率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2017年12月31日	2018年12月31日
非上場株式	37,240	36,182

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,372,385	-	-	-
売掛金	420,438	-	-	-
長期貸付金	32,070	391,452	-	-
合計	1,824,894	391,452	-	-

当連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,729,396	-	-	-
売掛金	364,902	-	-	-
長期貸付金	24,527	344,645	-	-
合計	2,118,827	344,645	-	-

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	782,105	2,502,136	149,562	142,180	142,212	2,503,696

当連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	182,136	197,562	218,901	222,507	238,066	5,887,113

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	2017年12月31日	2018年12月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	5,464千円	5,449千円

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(2017年12月31日)

投資有価証券で時価のあるものは、ありません。

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,905千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2018年12月31日)

投資有価証券で時価のあるものは、ありません。

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,905千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	1,955千円	- 千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日現在)	当連結会計年度 (2018年12月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	457,791千円	450,480千円
関係会社株式評価損	4,367,937	4,367,937
固定資産評価損	290,958	279,926
固定資産除却損	11,906	11,480
繰越欠損金	136,972	251,693
賞与引当金	15,716	15,356
その他	22,311	14,040
繰延税金資産小計	5,303,593	5,390,914
評価性引当額	5,303,593	5,390,914
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他	267	435
繰延税金負債合計	267	435
繰延税金負債の純額	267	435

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.9%	税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	
住民税均等割	0.9	
評価性引当額の増減	61.1	
関係会社株式売却調整	44.6	
のれん償却額	11.5	
持分法による投資利益	4.2	
その他	2.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0	

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及び静岡県において、賃貸用の不動産を有しております。

2017年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は106,908千円(その他投資事業に計上)であります。

2018年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は114,492千円(その他投資事業に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,296,528	3,273,104
	期中増減額	23,423	23,924
	期末残高	3,273,104	3,249,180
期末時価		3,348,955	3,348,955

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります(建物及び構築物、土地、住宅用賃貸不動産)。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加は、不動産の取得(1,175千円)であり、減少は、減価償却費(24,599千円)であります。
期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少は、減価償却費(24,308千円)であります。
3. 時価の算定方法
期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整したものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「宿泊事業」、「その他投資事業」を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

(1) 宿泊事業ホテル・旅館の経営

(2) その他投資事業店舗・駐車場等の賃貸並びに温泉の給湯及び住宅等不動産開発、
霊園の開発及び経営、金融商品による運用

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,945,244	658,456	7,603,700	-	7,603,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,945,244	658,456	7,603,700	-	7,603,700
セグメント利益	92,682	106,560	199,243	230,924	31,681
セグメント資産	11,405,752	6,432,930	17,838,683	303,219	18,141,903
セグメント負債	5,882,838	2,747,475	8,630,313	54,996	8,685,309
その他の項目					
減価償却費	268,777	28,781	297,558	808	298,367
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,918,754	5,306	2,924,061	-	2,924,061

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 230,924千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額303,219千円は、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(3) セグメント負債の調整額54,996千円は各報告セグメントに配賦されない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払金等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,098,204	711,044	6,809,248	-	6,809,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,098,204	711,044	6,809,248	-	6,809,248
セグメント利益	76,618	121,044	197,663	271,517	73,854
セグメント資産	11,926,306	6,227,676	18,153,983	143,882	18,297,865
セグメント負債	6,445,018	2,707,879	9,152,897	60,334	9,213,232
その他の項目					
減価償却費	265,691	28,994	294,685	499	295,185
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112,003	21,488	133,492	-	133,492

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 271,517千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額143,882千円は、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(3) セグメント負債の調整額60,334千円は各報告セグメントに配賦されない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払金等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
7,146,254	457,446	7,603,700

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
6,298,317	510,930	6,809,248

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	宿泊事業	その他投資事業	計		
当期償却額	51,998	93,858	145,857	-	145,857
当期末残高	805,982	900,612	1,706,594	-	1,706,594

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	宿泊事業	その他投資事業	計		
当期償却額	51,998	93,858	145,857	-	145,857
当期末残高	753,983	806,753	1,560,736	-	1,560,736

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッド	ブリティッシュウェストインディーズ	39,080千米ドル	純粹持株会社	(被所有) 直接32.77	主要株主	自己株式の取得 受取補償金の受領 子会社株式の譲渡 (注2)	1,020,752 267,377 186,693	-	-

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	ホーン・チョン・タ	-	-	当社元取締役	-	-	新株予約権の行使 (注2)	101,000	-	-
役員	浅生亜也	-	-	当社元取締役	(被所有) 直接0.23	-	新株予約権の行使 (注2)	26,000	-	-

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 2012年3月29日開催の当社株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の子親者	浅生亜也	-	-	当社元取締役	(被所有) 直接0.20	-	子会社株式の取得(注)	12,000	-	-

(注) 2018年2月9日開催の取締役会にて決議を行ったものであり、浅生亜也氏から、当社への譲渡価額については、純資産価額、収益力等の要素を勘案して協議のうえ決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	メイフィール ド・ビュー・ユ ニット・トラ スト	オースト ラリア	12豪ドル	その他投資 事業	(所有) 間接50.0	資金の提供	資金の貸付	-	長期貸付金	390,859

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	メイフィール ド・ビュー・ユ ニット・トラ スト	オースト ラリア	12豪ドル	その他投資 事業	(所有) 間接50.0	資金の提供	資金の貸付	-	長期貸付金	344,123

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

要約財務情報の開示を必要とする重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	32円39銭	30円85銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	0円95銭	1円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円95銭	-

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失() (千円)	248,748	446,907
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰 属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失() (千円)	248,748	446,907
普通株式の期中平均株式数 (千株)	261,976	253,944
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	564	-
(うち新株予約権) (千株)	(564)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当社は、2019年2月14日開催の取締役会において、当社の取締役、監査役、子会社取締役および従業員を対象とし、ストック・オプションとしての新株予約権を付与することの承認を求める議案を2019年3月26日開催予定の当社第81回定時株主総会に提案することについて決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

業績向上や企業価値増大に対する意欲を高め、株主の皆様の共同の利益と一致させることを目的として、当社の取締役、監査役、子会社取締役及び従業員を対象としたストック・オプションを付与するものであります。

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 27,763,700株

(3) 新株予約権の総数

277,637個(1個につき100株)

(4) 新株予約権の割当を受ける者

当社取締役、当社監査役、当社従業員及び当社子会社従業員 405名

(5) 新株予約権の行使により増加する資本金及び資本準備金の額

当社の保有する自己株式を充当するため、該当事項はありません。

(6) 新株予約権の割当日

2019年5月6日(予定)

(7) 新株予約権の権利行使期間

2020年5月1日から2025年4月30日までの期間で、当社取締役会で決定する。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	782,105	152,136	1.14	-
1年以内に返済予定のノンリコース 長期借入金	-	30,000	1.57	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,758	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く)	5,439,788	3,151,651	1.06	2020年～2028年
ノンリコース長期借入金(1年以内 に返済予定のものを除く)	-	3,612,500	1.57	2020年～2023年
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く)	5,420	-	-	-
合計	6,232,072	6,946,288	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びノンリコース長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	149,562	152,901	156,507	172,066
ノンリコース長期借 入金	48,000	66,000	66,000	3,432,500

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,679,767	3,355,312	5,076,971	6,809,248
税金等調整前四半期 (当期) 純損失 () (千円)	169,385	209,028	226,758	335,423
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	203,920	280,288	317,172	446,907
1 株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	0.80	1.10	1.25	1.76

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純損失 () (円)	0.80	0.30	0.15	0.51

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	289,790	126,515
売掛金	1 169,884	1 209,520
有価証券	180,373	175,234
その他	1 287,244	1 253,017
貸倒引当金	186,026	251,079
流動資産合計	741,264	513,209
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,505	81,271
構築物	22,171	18,603
工具、器具及び備品	6,178	5,438
土地	2 4,272,421	1,506,932
建設仮勘定	3,350	6,048
有形固定資産合計	4,385,627	1,618,294
無形固定資産		
ソフトウェア	140	70
無形固定資産合計	140	70
投資その他の資産		
投資有価証券	880	880
関係会社株式	1,914,271	1,926,271
関係会社長期貸付金	1,050,129	927,236
その他の関係会社有価証券	5,902,505	6,567,650
長期未収入金	1 270,815	1 259,434
長期前払費用	14,805	7,505
その他	145,355	179,113
貸倒引当金	700,628	621,244
投資その他の資産合計	8,598,134	9,246,848
固定資産合計	12,983,901	10,865,212
資産合計	13,725,166	11,378,422

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	225,000	474,930
1年内返済予定の長期借入金	1,785	1,816
未払金	1,709,404	1,700,476
未払費用	1,745	1,237
未払法人税等	1,404	1,421
ポイント引当金	427	445
資産除去債務	26,000	26,000
その他	1,84,496	1,65,483
流動負債合計	1,050,263	1,272,952
固定負債		
長期借入金	2,237,928	23,111
長期預り保証金	16,115	13,332
その他	17,866	17,380
固定負債合計	2,408,909	53,824
負債合計	3,459,173	1,326,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,534,406	8,534,406
資本剰余金		
資本準備金	224,533	224,533
その他資本剰余金	1,692,761	1,692,761
資本剰余金合計	1,917,295	1,917,295
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	847,802	633,470
利益剰余金合計	847,802	633,470
自己株式	1,033,512	1,033,527
株主資本合計	10,265,993	10,051,645
純資産合計	10,265,993	10,051,645
負債純資産合計	13,725,166	11,378,422

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高		
観光事業部門売上高	23,183	25,617
不動産事業売上高	64,865	64,915
匿名組合配当収入	224,278	242,111
売上高合計	312,327	332,643
売上原価		
観光事業部門売上原価	12,047	14,489
不動産事業売上原価	90,021	59,229
営業投資有価証券売上原価	219	30,543
売上原価合計	102,288	104,262
売上総利益	210,039	228,381
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,386	59,955
給料及び手当	50,395	75,277
租税公課	7,562	19,282
減価償却費	808	499
貸倒引当金繰入額	49,166	65,052
支払報酬	44,406	31,587
株式上場関連費用	21,114	28,873
賃借料	18,569	18,421
その他	58,035	52,909
販売費及び一般管理費合計	296,446	351,860
営業損失()	86,407	123,479
営業外収益		
受取利息及び配当金	152	175
業務指導料	6,466	-
受取家賃	-	5,729
プリペイドカード失効益	-	2,721
為替差益	91,254	-
その他	17,753	4,773
営業外収益合計	115,627	13,399
営業外費用		
支払利息	6,423	17,048
為替差損	-	48,781
資金調達費用	9,791	37,208
その他	5	4
営業外費用合計	16,220	103,042
経常利益又は経常損失()	12,999	213,122
特別利益		
受取補償金	267,377	-
新株予約権戻入益	1,955	-
関係会社株式売却益	566,680	-
特別利益合計	836,013	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	849,012	213,122
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
当期純利益又は当期純損失()	847,802	214,332

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
観光事業部門売上原価					
1 販売促進費		7,320		9,205	
2 その他		4,726	12,047	5,284	14,489
不動産事業売上原価		90,021	90,021	59,229	59,229
営業投資有価証券売上原価		219	219	30,543	30,543
売上原価合計			102,288		104,262
			100.0		100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	11,450,385	5,140,511	-	5,140,511	6,307,238	6,307,238	12,686	10,270,972	
当期変動額									
新株の発行 （新株予約権の行使）	84,021	84,021	-	84,021	-	-	-	168,043	
新株予約権の失効	-	-	-	-	-	-	-	-	
減資	3,000,000	-	3,000,000	3,000,000	-	-	-	-	
準備金から剰余金への振替	-	5,000,000	5,000,000	-	-	-	-	-	
欠損填補	-	-	6,307,238	6,307,238	6,307,238	6,307,238	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	847,802	847,802	-	847,802	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	1,020,826	1,020,826	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	2,915,978	4,915,978	1,692,761	3,223,216	7,155,040	7,155,040	1,020,826	4,979	
当期末残高	8,534,406	224,533	1,692,761	1,917,295	847,802	847,802	1,033,512	10,265,993	

（単位：千円）

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	36,248	10,307,221
当期変動額		
新株の発行 （新株予約権の行使）	34,293	133,750
新株予約権の失効	1,955	1,955
減資	-	-
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益	-	847,802
自己株式の取得	-	1,020,826
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	36,248	41,228
当期末残高	-	10,265,993

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	8,534,406	224,533	1,692,761	1,917,295	847,802	847,802	1,033,512	10,265,993	
当期変動額									
当期純損失 ()	-	-	-	-	214,332	214,332	-	214,332	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	15	15	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	214,332	214,332	15	214,348	
当期末残高	8,534,406	224,533	1,692,761	1,917,295	633,470	633,470	1,033,527	10,051,645	

（単位：千円）

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	10,265,993
当期変動額		
当期純損失 ()	-	214,332
自己株式の取得	-	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	214,348
当期末残高	-	10,051,645

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券.....時価法(売却原価は移動平均法により算定)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

なお、その他の関係会社有価証券については、分配された損益について計上するとともに同額をその他の関係会社有価証券に加減算することにより評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法(主な耐用年数は、建物17年~45年)を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法(主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年)を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来の見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	368,358千円	476,780千円
長期金銭債権	270,815	259,434
短期金銭債務	480,228	731,611

2 担保提供資産

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
土地	2,765,488千円	-千円
対応債務		
長期借入金	2,350,000	-

3 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2017年12月31日)		当事業年度 (2018年12月31日)
南麻布二十一合同会社	1,883,100千円	南麻布二十一合同会社	1,816,300千円
ジェミニ合同会社	1,304,625	ジェミニ合同会社	1,231,125
株式会社アゴラ・ホテルマネジ メント野尻湖	27,455	株式会社アゴラ・ホテルマネジ メント野尻湖 アゴラ大浜合同会社	17,435 214,000
計	3,215,180	計	3,278,860

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業取引(収入分)	285,862千円	306,128千円
営業取引(支出分)	23,511	25,362
営業取引以外の取引(収入分)	32,093	5,256
営業取引以外の取引(支出分)	225	225

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(2017年12月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,914,271
(2) 関連会社株式	-
計	1,914,271

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2018年12月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,926,271
(2) 関連会社株式	-
計	1,926,271

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	452,508千円	445,977千円
関係会社株式評価損	4,367,937	4,367,937
固定資産評価損	290,958	279,926
固定資産除却損	11,906	11,480
繰越欠損金	59,800	137,322
その他	2,416	825
繰延税金資産小計	5,185,528	5,243,469
評価性引当額	5,185,528	5,243,469
繰延税金資産合計	-	-

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	
住民税均等割	0.1	
評価性引当額の増減	31.2	
株式報酬費用	0.4	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1	

(重要な後発事象)

当社は、2019年2月14日開催の取締役会において、当社の取締役、監査役、子会社取締役および従業員を対象とし、ストック・オプションとしての新株予約権を付与することの承認を求める議案を2019年3月26日開催予定の当社第81回定時株主総会に提案することについて決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

業績向上や企業価値増大に対する意欲を高め、株主の皆様の共同の利益と一致させることを目的として、当社の取締役、監査役、子会社取締役及び従業員を対象としたストック・オプションを付与するものであります。

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 27,763,700株

(3) 新株予約権の総数

277,637個(1個につき100株)

(4) 新株予約権の割当を受ける者

当社取締役、当社監査役、当社従業員及び当社子会社従業員 405名

(5) 新株予約権の行使により増加する資本金及び資本準備金の額

当社の保有する自己株式を充当するため、該当事項はありません。

(6) 新株予約権の割当日

2019年5月6日(予定)

(7) 新株予約権の権利行使期間

2020年5月1日から2025年4月30日までの期間で、当社取締役会で決定する。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有 形 固定資産	建物	81,505	6,573	-	6,808	81,271	1,391,455
	構築物	22,171	-	-	3,567	18,603	256,630
	工具、器具 及び備品	6,178	800	-	1,539	5,438	103,669
	土 地	4,272,421	76,480	2,841,968	-	1,506,932	-
	建設仮勘定	3,350	32,737	30,039	-	6,048	-
	計	4,385,627	116,590	2,872,008	11,915	1,618,294	1,751,755
無 形 固定資産	ソフトウェア	140	-	-	70	70	-
	計	140	-	-	70	70	-

(注)主な減少の内訳

土地	ヴァルゴ合同会社へ銀座PJ用地譲渡	2,841,968千円
建設仮勘定	同上	30,039千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	886,655	65,053	79,384	872,324
ポイント引当金	427	445	427	445

(注)1 計上の理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載のとおりであります。

2 「当期減少額」欄の金額は、洗替及び対象債権の為替換算によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.agorahospitalities.com/
株主に対する特典	年1回12月末現在の株主にグループホテル・旅館施設の特典付優待券を発行。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株の割当を受ける権利を有しておりません。
2. 2018年6月28日開催の取締役会決議により、2018年8月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第80期（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日） 2018年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第81期第1四半期（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日） 2018年5月15日関東財務局長に提出

第81期第2四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日） 2018年8月10日関東財務局長に提出

第81期第3四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日） 2018年11月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

2018年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書

2018年5月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

2018年10月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月26日

株式会社アゴラ・ホスピタリティー・グループ

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直

業務執行社員 公認会計士 相 馬 裕 晃

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アゴラ・ホスピタリティー・グループの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アゴラ・ホスピタリティー・グループ及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アゴラ・ホスピタリティー・グループの2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アゴラ・ホスピタリティー・グループが2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月26日

株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直

業務執行社員 公認会計士 相 馬 裕 晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループの2018年1月1日から2018年12月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループの2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。